

全国警備業連盟 通信

No.040

2022年12月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

大阪府警備業連盟 理事長 榎本 博

新型コロナ変異株の新たな感染者は、全国で10万人を超え既に「感染の第八波」に入っているとされています、更に今年は「季節性インフルエンザ」との同時流行が危惧されていますが会員の皆様方におかれましては基本的な感染症対策を取り、社業にまた業界の発展にご尽力されている事とご拝察いたします。

さて、早いもので大阪府警備業連盟が設立しまして3年半が過ぎました。

私達、大阪府警備業連盟はその間、多くの政党・議員その他関係機関への要請活動を行い、後援会セミナー等への参加等を通じて実際に感じたことは、あまりにも警備業界の現状が理解されていないと言う事と私達の影響力がまだまだ弱いと言う事です。

警備業界の現状が理解されず影響力が弱いと言う事は、要望・要請活動を何度、繰り返し行っても親身になって改革・改善に取り組んでくれず、その結果は出ないと言う事です。

そこで私達はまず、自治体に対しての要望・要請にターゲットを絞り、自民、公明、維新の会の府会議員に警備業界の受け皿としての議連を設立していただく様に働きかけました。

私達はその議連と定期的な意見交換の場を設け、警備業界の現状を訴えしっかりと理解していただいた上に、喫緊の要請、要望活動を行い、各議連からそれぞれの関係機関に改善要請をします。また、私達も議連の議員の活動支援を行い協力・連携の関係を構築します。

要するに個々の議員とのお付き合いではなく、議連と大阪府警備業連盟が強い繋がりを持ちお互いに連携協力します。

他府県では殆どが国政与党の「自民党、公明党」との繋がりですが問題はありませんが大阪府の場合、政権与党は「大阪維新の会」です。

大阪府議会は大阪維新の会48名、公明15名、自民13名、自民保守3名、共産2名、民主2名その他1名という会派構成になっており「大阪維新の会」が圧倒的与党です。

既に大阪維新の会では「防犯政策調査研究会」が設立され警備業界を支援する受け皿として活動しており、自民党でも近々の議連設立の連絡が届いています、公明党にも既に働きかけています。

物事を改革改善するためには、まず力を持たなくてはなりません。

私達連盟にとっての力とは会員の数です、議員の皆さんに対する支援活動とは選挙の票です。一人でも会員の数を増やせば議員の皆さん方にとって大きな影響力となり、ひいては私達の要請活動の具現化につながります。

業界と警備員さんの社会的地位の確立・向上を目指して、若い将来の担い手に引き継げる警備業界を築いて行かなければなりません。

理事長より

12月の声を聞きますと師走。例年通り慌ただしい毎日となります。岸田政権は昨秋と今夏の参議院選挙で大勝したものの、ロシアウクライナ侵攻と円安、世界的なインフレ、安倍元総理暗殺を契機としたT教会問題への対応、政治資金や失言関係で閣僚辞職等厳しい局面に立たされておられ支持率も低迷しておりますが、内外情勢が極めて厳しい中財政支出39兆円の経済対策をはじめ一つ一つ丁寧に着実に進めていくことを期待したい。コロナも第8波感染者数が増加しておりますが、ワクチン普及や治療薬の認可等を含めコロナと経済社会の両立を目指し早期にコロナ前の日常に戻っていくことを期待しています。

補正予算成立と共に12月は来年度本予算・税制改正の時期。私どもに関係の深い犯罪・テロ対策の閣僚会議決定の見直しが進められており、2003年に「生活安全産業としての警備業の質の向上を図る」とされた文言が2008年、2013年の決定を経て今回どう改めるかは今後の我が業界にとって極めて重要であります。業法施行50年、犯罪・テロのリスクからサイバー犯罪、更には国際情勢が大きく変化している今だからこそ「自助・共助・公助」の原則に則り、自助を補完しサポートするという警備業本来の期待の高まりに対応して考えて頂くことが必要であります。出生数が80万を割る中で治安関係や防衛の定員増は勿論必要であります、公的部門全体の生産性向上を図りつつ、省庁横断的に警察、防衛、海保、消防更には防災減災、パンデミックなどの領域での私どもの活用について、業法改正を含めてもう少し頭を柔らかくして省庁縦割りではなく考えていただきたい。勿論私どもとしても極端な人手不足の中、人的手当をどうするか、退職自衛官の活躍の場についても、北海道の好事例に見られるように人的資源の好循環により新たな「人への投資」が可能となります。このためには我が警備業が持続可能な市場形成が必要であり、物価上昇・賃金上昇を反映した単価設定、分離発注・最低価格導入他ダンピング防止や言葉だけでない「パートナーシップ宣言」、優越的地位の乱用監視、警備員の福利厚生充実が待たれます。機器の開発・活用を通じて生産性向上を図り発注先からの値下げ圧力を跳ね返すだけの力を持たなければならない。官公の発注にあっても安かろうではなく各位が質的差異を示せるようにするとともに価格だけではないよと発注当局に求めることが肝要です。

先月は1日が警備の日、協会発足50年の節目で7日に全警協で記念式典を開催、各都道府県協会におかれても表彰式がなされています。50年前協会発足当時は業法を作るなら業界団体が必要という当局からの示唆でビルメン業界から独立した形で結成。両協会は領域を棲み分けておりましたが、全国ビルメン協会の懇親会には私自身も全警協副会長当時から出席。ビルメン政治連盟の状況についても色々勉強させていただきました。東京では偶々相互に理事就任、またビルメンと警備兼業の方々が多数おられますので、事務局と監督官庁は異なるにせよその点は政治家の先生もわかっておられます。

年末の国の予算編成に合わせて、各自治体は自らの予算編成の時期となります。特に今年は国の補正予算の規模が大きいのでその獲得を巡って各県は競争。大きなものは国会議員と知事の腕の見せ所。これに合わせて地方議会の先生方を含めて私どもも発言していき2月3月の議会で取り上げていただき所定の成果を得られるよう頑張ってお参りしましょう。

統一地方選は茨城県を皮切りに始まっています。この準備も怠りなく。なお、宮崎、佐賀にあっても近々連盟が発足すると伺っており、来春の統一地方選挙に向けて未設立の県への設立要請を強力に皆様と共に働きかけて参ります。

年末会員各位のご健勝ご活躍をお祈り申し上げます。

2022年11月30日寄稿 理事長 青山幸恭

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告

令和4年11月10日、公明党「警備業議員懇話会」が開催され、青山理事長、橋本副理事長、（一社）全国警備業協会小澤次長にて参加。公明党からは佐藤茂樹会長（党国会対策委員長）他16名の議員に参加していただき、警備業の現状と課題を説明すると共に、令和5年度予算・税制に関する要望を行いました。年末に向けて行われる来年度予算や税制改正議論に可能な限り反映していきたいと心強い言葉もありました。



（佐藤会長に要望書を手交）

◇ 山梨県警備業連盟の設立総会開催

令和4年10月18日、山梨県警備業連盟の設立総会が開催され、青山理事長も参加。自民党山梨県支部連合会 政調会長 山田 一功様、青年局次長 宮本 秀憲様、公明党山梨県本部 副代表 渡辺 清美様に参加いただき、正式に活動を開始。来賓の先生からは、地元県連としても団体設立を歓迎すると共に、小さな事もどんどん相談してほしいとご挨拶をいただきました。なお、来年は県知事選挙や統一地方選挙があるため、今後県連等と連携して活動していくこととします。



（出席者全員での集合写真）

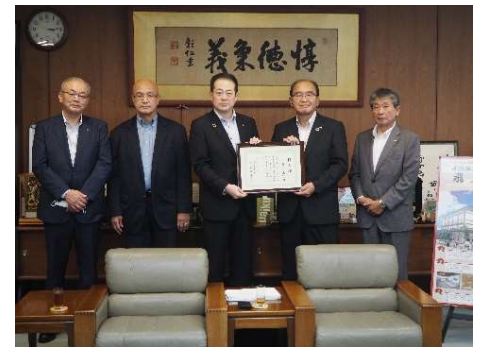
◇ 愛媛県警備業連盟の活動報告

令和4年11月20日に投開票が行われた県知事選挙、松山市長選挙に関し、8月19日に出馬要請をした現職の中村時広知事（現在3期目）及び現職の野志克仁市長（現在3期目）に対し、10月20日に愛媛県庁において、また、10月21日に松山市役所において、阿部理事長より両候補者に推薦状をそれぞれ手交しました。中村知事、野志市長とも、当連盟からの推薦に感謝の意を表し、理事長からは警備業界の抱える課題等について理解を求めました。

選挙結果は、知事選及び市長選共に、推薦した両候補が無事当選されました。



（阿部理事長より中村知事に推薦状手交）



（阿部理事長より野志市長に推薦状手交）

◇ 香川県警備業連盟の活動報告

令和4年9月26日、公明党参議院議員谷合正明様、同党香川県議会議員広瀬良隆様が来局。梶原理事長及び片山副理事長にて意見交換を行い、要望書を提出しました。

また、令和4年10月13日、自由民主党衆議院議員大野敬太郎様を梶原理事長及び片山副理事長にて訪問し、意見交換を行い、要望書を提出しました。



（梶原理事長より谷合議員に要望書手交）



（梶原理事長より大野議員秘書に要望書手交）

設立状況(加盟状況)

令和4年11月30日現在、31都道府県に設立され、宮崎県及び佐賀県では設立に向けて準備が進められています。来年は、統一地方選挙も行われますので、引き続き未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大に向けて取り組んでいきたいと思ひます。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	172社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	56社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
13	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
14	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
15	石川県	2019.5.30	24社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
16	愛知県	2019.5.15	186社	セクナム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
17	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
18	滋賀県	2022.8.2	14社	(株)NYS 取締役統括部長 吉田 出司	
19	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
20	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
21	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
22	広島県	2019.5.30	64社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
23	愛媛県	2019.5.21	36社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
24	徳島県	2019.5.28	19社	ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
25	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
26	高知県	2021.1.12	10社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
27	福岡県	2019.5.8	61社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
28	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
29	熊本県	2020.9.25	31社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
30	大分県	2022.3.31	36社	(有)ゲイケン警備保障 代表取締役 林 健	
31	鹿児島県	2019.1.28	38社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	103社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,836社		

今後の予定 第13回理事会・(仮称)新年賀詞交歓会の開催

日時：令和5年1月18日(水) 15:00~17:30(理事会)

18:00~19:30(新年賀詞交歓会)

場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

事務局からのお知らせ

◇ 事務所移転のお知らせ(全国警備業連盟の事務所を6月9日より移転)

各都道府県連盟様も、少人数での会合等に活用下さい。予め電話連絡をお願いします。

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-5 ローレル永田町 509号

電話 03-3501-0072 FAX 03-3501-0073 ※電話・FAX番号も変更になりました

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- 各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思ひますので、積極的な活動状況の提供をお願いします。